



村山副市長に手渡し武田勝利氏

上越市に、党中央からの義援金を届けました

日本共産党中央委員会は、国民の皆さんから寄せられた義援金を、被災自治体などに届けています。上越市へは、7月28日に第一次分として100万円を届けたのに続いて、9月12日に、第二次分としてさらに100万円(累計で200万円)を届けました。

対応した村山副市長は、「被災者の皆さんのために有効に活用させていただきます」と、述べていました。



被災者救援などで懇談する、手前左から武田、村山副市長と、奥左から橋爪法一市議、杉本敏宏市議。

日本共産党上越市議員団ニュース

107	2007年9月16日
連絡先	杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
	樋口良子 544-6802 (中門前3)
	橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
事務局長	上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)

中越沖地震の復旧・復興で政府に要望

日本共産党新潟県委員会は11日、政府七省庁を訪れ、中越沖地震の復興支援について要望活動を行いました。党柏崎市議員団とともに、柏崎市山本団地の地盤被害者3人も加わりました。参加した杉本敏宏市議団長に話しを聞きました。

全体の印象をまず

省庁によって温度差がありますが、全体的には被災者支援に取り組む姿勢が感じられました。ところが原子力保安院は、「指導する立場にない」などと東京電力の肩を持つような態度で、憤りを通り越して怒りを覚えました。

上越市の激甚災害指定はどうか

「年度末に向けて被害額の積み上げをしている」ということで、残念ながら「直ちに指定」という回答ではありませんでした。私は、吉川区などで被害が大きい農業集落排水事業が、制度上はずさされている点を指摘し、「制度のあり方の再検討」を求めました。集落排水の復興支援については、「難しい課題だ」としながらも、前向きな姿勢でした。

復興支援に大きな役割を果たす「復興基金」創設については

新潟県が9月議会に提案する予定ですが、これを是認しました。国の支援策が整ったものと思いましたが、全体の額にもよりますが、上越市としてどんなメニューを提起していくかが今後の課題だと思いました。

4月の能登半島地震の復興に対して全体的な復興基金とは別個に、「中小企業復興支援基金」が創設されましたが、中越沖地震でも創設するよう求めました。「県がニーズを調査している」「全力で支援していきたい」と前向きな回答がありました。上



住民要望を要請する党議員ら(右端は杉本敏宏市議)

越市でも中小企業の被災が深刻ですから、創設されれば、おおいに活用すべきと思います。この問題に関連して、「農林水産業復興支援基金」の創設を提起しました。農業作業小屋の解体・撤去や農機具被害への支援で、担当者から「資金貸し付け」の話ばかりが出て驚きました。宮崎柏崎市議が「40〜50代の人ではないんですよ。70代や80代の人もいる。だから支援を求めているのです」とたしなめていました。

「被災者生活再建支援法」は改善されそうですか

「7月30日に中間報告を出し、パブコメに90件の意見が寄せられたが、皆さんの要望と同じ方向のものだった」とのことです。改善に向けて大きく動いているなという印象を受けました。

山本団地の被災者はどんなでしたか

今回の地震は、「地盤災害」が大きな特徴だといわれています。三人の方々は写真などの資料も用意して、「もう一度みんなで山本団地で生活したいのです。何としてもご支援を」と

訴えていましたが、聞いていて目頭が熱くなりました。同時に、「こういう人たちをほっておくような政治では困る。日本共産党の役割が大きいな」とも思いました。

その他感じたことを

柏崎の要望を見て、上越市にもあるのではないかとと思うものがいくつもありません。それらはまとめて今後、上越市に提起していきたいと思っています。

要望書の全文は、上越市議員団のHPに掲載。